

＜2016・2017年度 関西地域設備投資計画調査＞

2017年度設備投資計画は全産業で前年比+17.2%

— 先端技術を取り入れた研究開発拠点への投資が旺盛 —

1. 関西地域における 2017 年度の設備投資計画は、製造業が 3 年連続の増加（+21.5%）、非製造業も増加（+14.2%）に転じ、全産業で増加（+17.2%）に転じる。
 - （1）製造業は、先端分野における研究開発拠点の新設や能力増強投資が相次いだ化学（+28.9%）、電気機械（+47.9%）、生産拠点集約などの合理化投資や能力増強投資がある一般機械（+25.8%）、鉄鋼（+16.8%）を中心に、幅広い業種で増加となり、3年連続の増加となる。
 - （2）非製造業は、商業施設開発など不動産投資が剥落する不動産（▲20.0%）、卸売・小売（▲18.0%）などで減少するものの、再生可能エネルギー関連投資などが増加する電力（+57.0%）、複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資が増加する運輸（+28.2%）、観光関連の設備投資が増加するサービス（+21.9%）を中心に増加となり、増加に転じる。
2. 今期の設備投資計画の特徴について、製造業は、素材や機械などの分野において、先端技術を取り入れた研究開発拠点の新設が相次ぐ。生産拠点集約など合理化投資もあり、多くの分野で旺盛な設備投資意欲が見られる。

一方、構成比で約 6 割を占める非製造業は、引き続きインバウンド観光需要を背景とした設備投資が多く計画されている。
3. 製造業における設備投資計画の特徴として見られた研究開発拠点への投資は、AIやIoTといった先端技術の活用により、新製品・新事業開発や生産工程の改善など、ものづくり全体の付加価値向上を目指すものである。それは、様々な技術を持つ企業の集積、大学や研究機関など知の拠点の集積という、関西地域の有する強みを発揮すべき分野であり、関西経済の成長に繋げるべく、産官学金のそれぞれが、目標を共有し、役割を果たしていくことが求められる。

目 次

調査要領	…… 1
1. 概況	…… 3
2. 業種別動向要約表	…… 5
3. 2017年度の業種別動向	…… 6
4. 業種別動向(2016年度実績)	…… 7
5. 業種別動向(2017年度計画)	…… 8
6. 地域別設備投資動向	…… 9
7. 府県別設備投資動向	…… 9
8. 2017年度の府県別動向	……10
9. 名目設備投資指数	……11
(参考1)関西本社企業の業種別要約表	……12
(参考2)関西本社企業の業種別動向	……13
(参考3)関西2府4県の業種別動向	……14

調 査 要 領

1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2016年度の設備投資実績および2017・2018年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2018年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2017年6月26日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

7. 当行調査の特徴

本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西本社企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

8. 回答状況

6,068社（対象企業数10,263社、回答率59.1%）

（注）関西本社企業の回答企業数 873社（対象企業数1,566社、回答率55.7%）

9. 調査時点と調査対象年度

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2015年6月	実績	計画	計画		
2016年6月		実績	計画	計画	
2017年6月			実績	計画	計画

10. 調査対象地域(関西地域版)

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

1. 概況

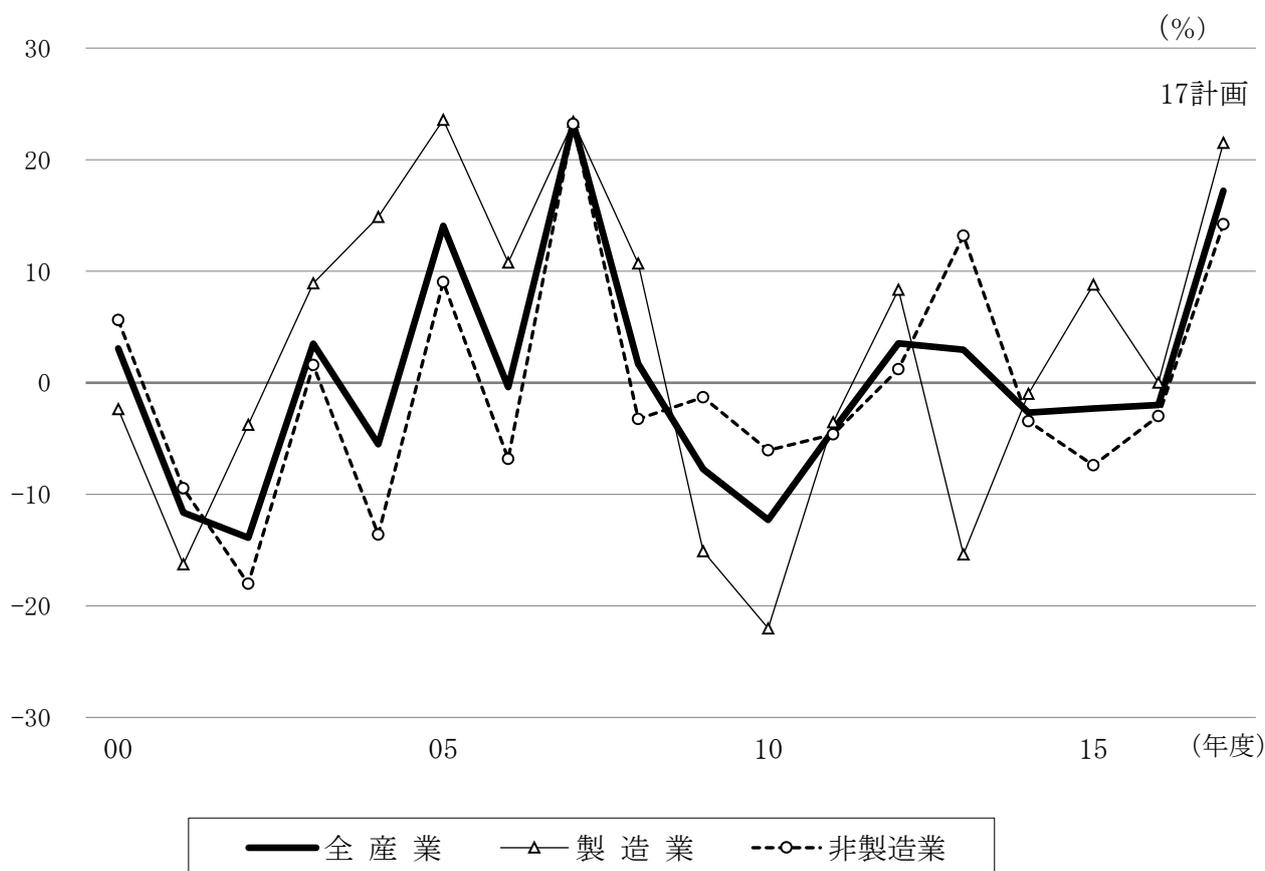
2016・2017年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2016年度実績 (投資件数 1,877 件)			2017年度計画 (投資件数 2,182 件)		
	2015年度 実績	2016年度 実績	増減率 16/15	2016年度 実績	2017年度 計画	増減率 17/16
全産業	11,024	10,803	▲ 2.0	12,525	14,674	17.2
(除電力)	(9,440)	(9,463)	(0.2)	(11,224)	(12,630)	(12.5)
製造業	3,718	3,718	0.0	5,029	6,113	21.5
非製造業	7,307	7,085	▲ 3.0	7,496	8,561	14.2
(除電力)	(5,722)	(5,745)	(0.4)	(6,194)	(6,517)	(5.2)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



2017 年度の設備投資計画

関西地域における 2017 年度の設備投資計画は、製造業 が 3 年連続の増加 (+21.5%)、非製造業 も増加 (+14.2%) に転じ、全産業 で増加 (+17.2%) に転じる。

製造業は、先端分野における研究開発拠点の新設や能力増強投資が相次いだ 化学 (+28.9%)、電気機械 (+47.9%)、生産拠点集約などの合理化投資や能力増強投資がある 一般機械 (+25.8%)、鉄鋼 (+16.8%) を中心に、幅広い業種で増加となり、3 年連続の増加となる。

非製造業は、商業施設開発など不動産投資が剥落する 不動産 (▲20.0%)、卸売・小売 (▲18.0%) などで減少するものの、再生可能エネルギー関連投資などが増加する 電力 (+57.0%)、複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資が増加する 運輸 (+28.2%)、観光関連の設備投資が増加する サービス (+21.9%) を中心に増加となり、増加に転じる。

[参考1] 2016 年度の設備投資実績

2016 年度の設備投資は、製造業 は 2 年連続の増加となったものの (+0.0%)、非製造業 は 3 年連続の減少 (▲3.0%) となり、全産業 でも 3 年連続の減少 (▲2.0%) となった。

製造業は、研究開発拠点新設への投資が剥落した 一般機械 (▲22.5%) で減少となったものの、大型の複合施設開発投資があった その他製造業 (+21.6%)、研究開発拠点新設、能力増強投資などがあった 化学 (+6.6%)、精密機械 (+37.4%) などで増加となり、2 年連続の増加となった。

非製造業は、観光関連の設備投資が増加した サービス (+24.5%) などで増加となったものの、再生可能エネルギー関連投資などが減少した 電力 (▲15.5%)、不動産投資、物流関連投資などが減少した 運輸 (▲8.6%) を中心に減少となり、3 年連続の減少となった。

[参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17計画
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	17.2
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	▲ 15.4	▲ 1.0	8.8	0.0	21.5
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	13.2	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.0	14.2

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2016年度 実績				2017年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 2.0	▲ 2.0	2.2	2.2	17.2	17.2	11.0	11.0	100.0	100.0
製造業	0.0	0.0	5.1	1.7	21.5	8.7	14.3	5.5	41.7	39.3
食品	4.0	0.0	17.3	0.3	25.7	0.6	24.6	0.7	2.7	3.2
繊維	37.3	0.3	▲ 25.2	▲ 0.1	33.3	0.2	17.9	0.1	0.7	0.3
紙・パルプ	▲ 18.0	▲ 0.0	1.4	0.0	101.1	0.2	16.9	0.1	0.3	0.9
化学	6.6	0.5	5.7	0.3	28.9	2.1	19.9	1.1	8.1	6.0
石油	▲ 46.4	▲ 0.3	▲ 6.3	▲ 0.1	141.2	0.5	20.7	0.3	0.7	1.3
窯業・土石	0.8	0.0	▲ 5.0	▲ 0.1	28.6	0.1	19.7	0.2	0.5	1.0
鉄鋼	5.9	0.2	22.9	0.7	16.8	1.3	10.5	0.4	7.6	4.1
非鉄金属	3.4	0.0	2.6	0.0	14.0	0.4	57.5	0.6	2.4	1.5
一般機械	▲ 22.5	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 0.1	25.8	1.7	21.9	1.0	6.9	5.0
電気機械	▲ 8.0	▲ 0.2	▲ 4.8	▲ 0.2	47.9	1.5	1.7	0.1	4.1	3.9
精密機械	37.4	0.5	7.3	0.1	13.6	0.3	19.1	0.2	1.9	1.0
輸送用機械	▲ 2.7	▲ 0.1	6.4	0.5	1.4	0.0	7.1	0.6	1.7	8.6
非製造業	▲ 3.0	▲ 2.0	0.8	0.6	14.2	8.5	8.9	5.5	58.3	60.7
建設	▲ 15.7	▲ 0.2	37.2	0.8	77.1	0.9	▲ 0.3	▲ 0.0	1.8	2.7
卸売・小売	▲ 1.3	▲ 0.1	2.8	0.2	▲ 18.0	▲ 1.4	9.2	0.7	5.6	7.4
不動産	11.5	1.0	0.5	0.0	▲ 20.0	▲ 1.8	25.6	2.2	6.1	9.6
運輸	▲ 8.6	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 0.5	28.2	4.2	12.9	2.0	16.2	16.0
電力	▲ 15.5	▲ 2.2	▲ 6.5	▲ 0.9	57.0	5.9	24.2	0.8	13.9	3.6
ガス	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 6.5	▲ 0.1	▲ 25.3	▲ 1.3	8.8	0.2	3.3	2.0
通信・情報	▲ 8.9	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 0.5	13.5	0.5	2.3	0.3	3.5	11.8
リース	42.0	0.2	36.1	1.4	▲ 10.9	▲ 0.1	▲ 15.8	▲ 0.9	0.5	4.4
サービス	24.5	1.5	15.5	0.4	21.9	1.5	6.5	0.2	7.3	2.8

3. 2017年度の業種別動向

製造業 (21.5%)

食 品	(25.7%)	工場新設など能力増強投資が相次ぎ、2年連続の増加となる。
織 維	(33.3%)	高機能性素材関連などの能力増強投資により、2年連続の増加となる。
紙・パルプ	(101.1%)	能力増強投資により、増加に転じる。
化 学	(28.9%)	先端分野における研究開発拠点の新設や能力増強投資が相次ぎ、4年連続の増加となる。
石 油	(141.2%)	合理化投資や維持更新投資があり、増加に転じる。
窯業・土石	(28.6%)	合理化投資により、2年連続の増加となる。
鉄 鋼	(16.8%)	生産拠点集約などの合理化投資や能力増強投資があり、3年連続の増加となる。
非鉄金属	(14.0%)	維持更新投資や能力増強投資により、3年連続の増加となる。
一般機械	(25.8%)	生産拠点集約などの合理化投資や能力増強投資があり、増加に転じる。
電気機械	(47.9%)	研究開発拠点の新設や能力増強投資により、増加に転じる。
精密機械	(13.6%)	研究開発拠点への投資があり、2年連続の増加となる。
輸送用機械	(1.4%)	船舶関連や航空機関連の能力増強投資が堅調に推移し、増加に転じる。
その他製造業	(▲ 4.7%)	複合施設開発投資の剥落により、減少に転じる。

非製造業 (14.2%)

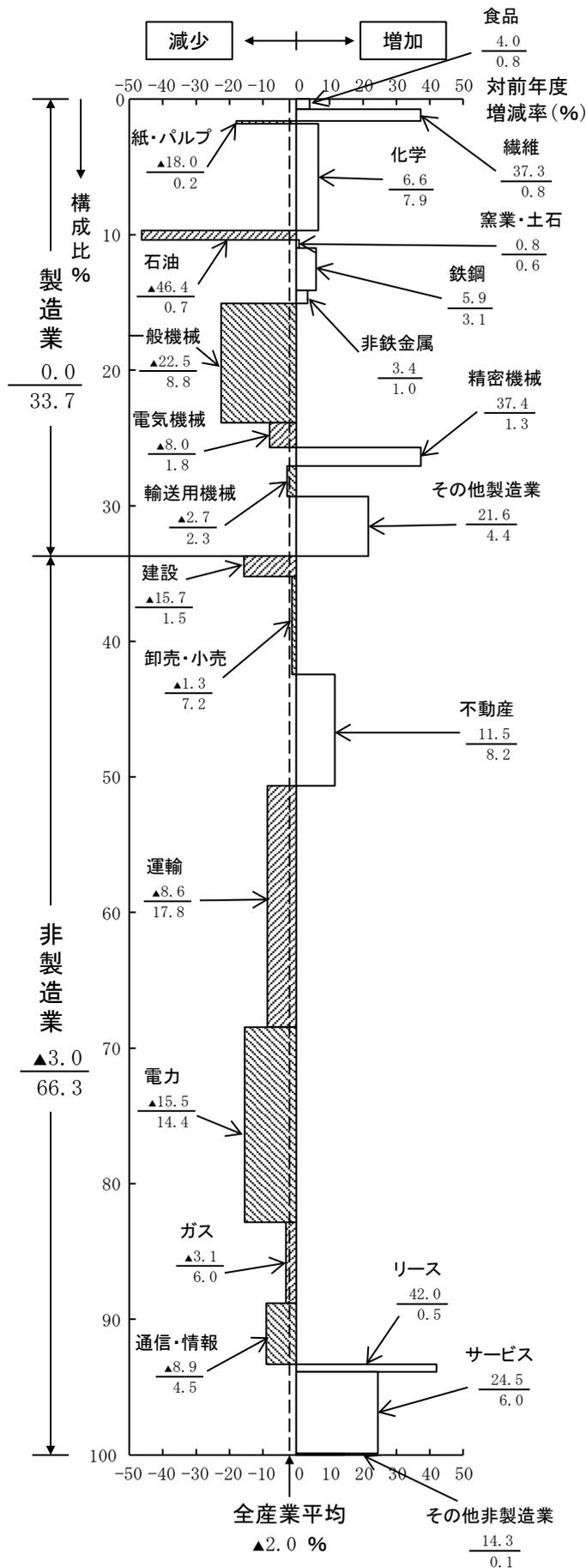
建 設	(77.1%)	不動産投資などにより、増加に転じる。
卸売・小売	(▲ 18.0%)	不動産投資の剥落や既存店投資の減少などにより、4年連続の減少となる。
不 動 産	(▲ 20.0%)	商業施設開発など不動産投資の剥落により、減少に転じる。
運 輸	(28.2%)	複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資の増加により、増加に転じる。
電 力	(57.0%)	再生可能エネルギー関連投資などの増加により、増加に転じる。
ガ ス	(▲ 25.3%)	LNG関連投資の剥落により、2年連続の減少となる。
通信・情報	(13.5%)	設備高度化投資の増加などにより、増加に転じる。
リ ー ス	(▲ 10.9%)	不動産投資の剥落により、減少に転じる。
サ ー ビ ス	(21.9%)	観光関連の設備投資が増加し、5年連続の増加となる。
その他非製造業	(52.9%)	堅調な設備投資が継続し、3年連続の増加となる。

(注) () 内の数値は増減率を表す。

4. 業種別動向(2016年度実績)

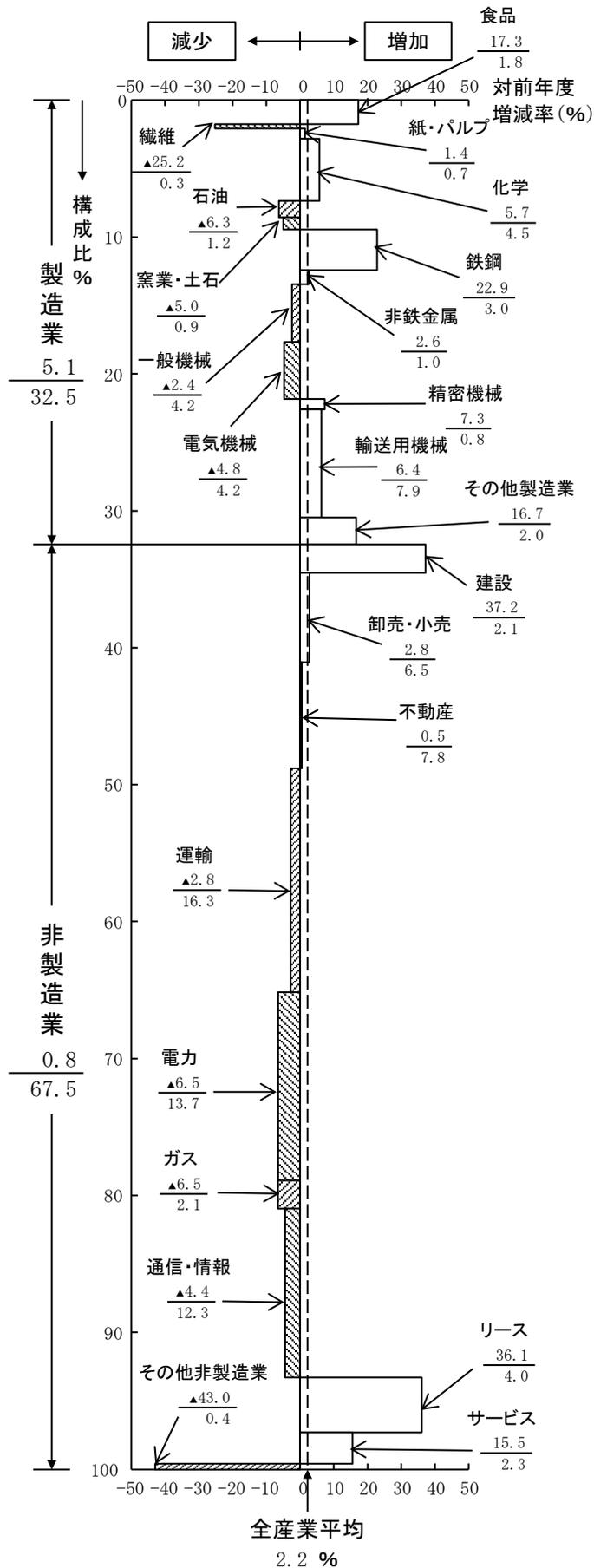
【関西】

数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$



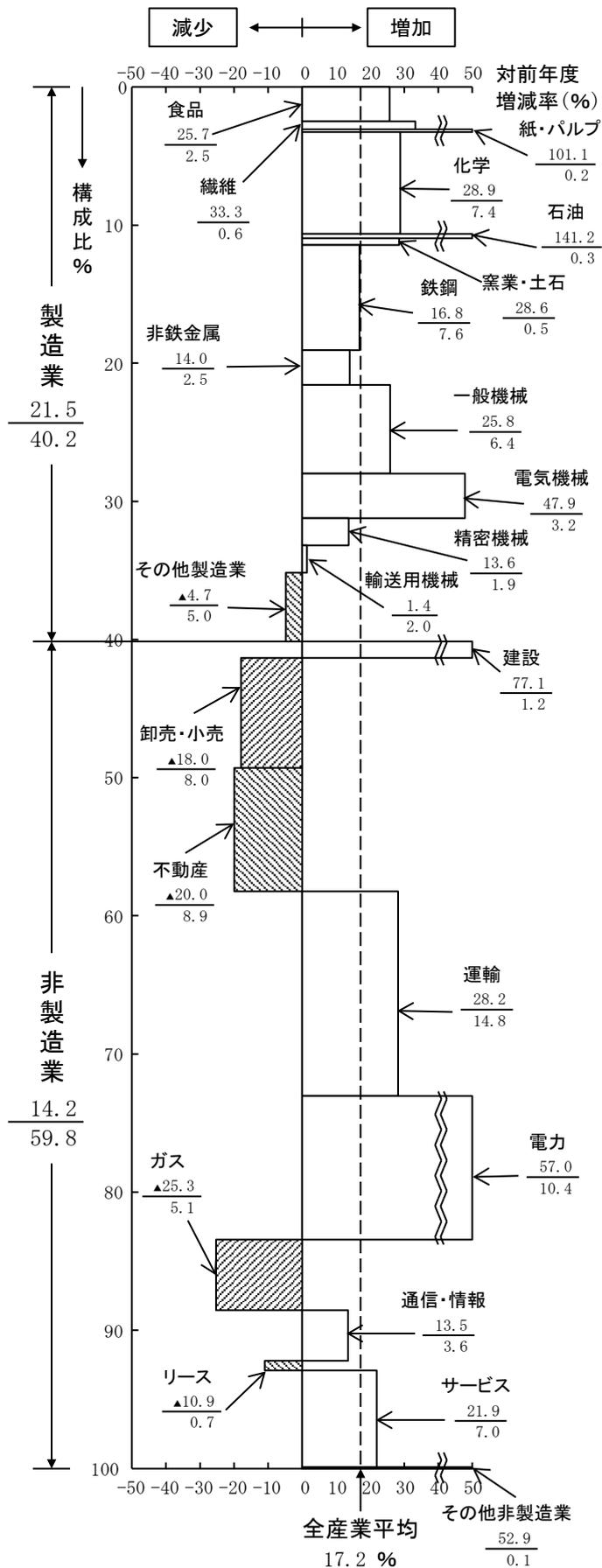
【全国】

数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$

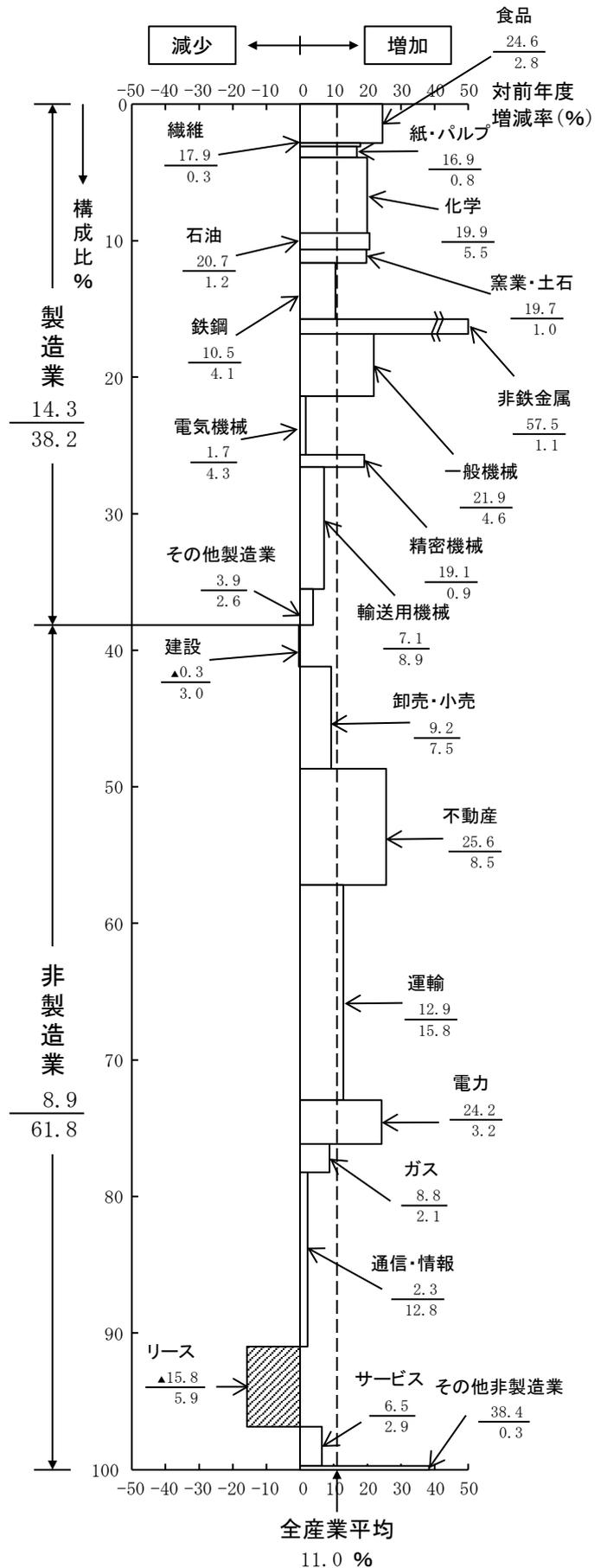


5. 業種別動向(2017年度計画)

【関西】 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



【全国】 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2016年度	2017年度	(2017年度)	2016年度	2017年度	(2017年度)	2016年度	2017年度	(2017年度)
北海道	10.0	▲ 7.1	4.6	4.6	4.0	2.2	11.5	▲ 9.9	6.7
東北	1.9	17.7	5.2	11.2	1.5	5.7	▲ 1.5	40.7	4.9
北関東甲信	13.4	11.4	6.3	16.2	13.8	10.4	7.8	4.2	2.7
首都圏	4.0	12.0	33.1	18.0	9.8	15.8	0.7	12.7	48.1
北陸	▲ 14.9	4.6	4.6	▲ 11.1	▲ 9.8	5.2	▲ 18.3	26.8	4.1
東海	10.0	6.0	16.3	5.8	10.2	26.9	18.3	▲ 5.9	7.1
関西	▲ 2.0	17.2	14.2	0.0	21.5	12.7	▲ 3.0	14.2	15.5
中国	▲ 1.1	19.1	6.7	12.2	13.2	9.7	▲ 15.4	33.6	4.0
四国	0.8	17.3	3.0	0.6	20.0	4.7	0.9	11.0	1.6
九州	▲ 4.2	25.2	5.6	▲ 8.6	37.5	6.7	▲ 2.2	12.6	4.7
全国	2.2	11.0	-	5.1	14.3	-	0.8	8.9	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2016年度	2017年度	(2017年度)	2016年度	2017年度	(2017年度)	2016年度	2017年度	(2017年度)
滋賀県	28.9	17.9	7.3	29.4	27.1	12.3	28.1	0.7	3.7
京都府	11.8	20.0	11.6	▲ 21.8	51.4	12.6	29.9	2.6	11.0
大阪府	▲ 7.2	14.1	45.0	▲ 3.9	15.4	31.2	▲ 8.3	13.6	54.9
兵庫県	▲ 0.8	19.1	29.6	0.6	16.9	39.4	▲ 1.9	22.1	22.5
奈良県	▲ 12.3	35.1	2.9	▲ 3.4	30.9	0.5	▲ 13.2	35.4	4.6
和歌山県	▲ 7.8	17.4	3.6	15.1	28.1	4.0	▲ 19.3	9.5	3.3
関西	▲ 2.0	17.2	100.0	0.0	21.5	100.0	▲ 3.0	14.2	100.0

8. 2017年度の府県別動向

滋賀県 [全産業 17.9 %、製造業 27.1 %、非製造業 0.7 %]

製造業は、研究開発拠点新設が牽引する化学、能力増強投資がある食品、一般機械などで増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、不動産投資が剥落する卸売・小売などで減少するものの、電力が牽引し、2年連続の増加となる。

京都府 [全産業 20.0 %、製造業 51.4 %、非製造業 2.6 %]

製造業は、電気機械や精密機械で研究開発拠点新設が相次ぐなど、増加に転じる。

非製造業は、不動産などで減少するものの、電力が牽引し、2年連続の増加となる。

大阪府 [全産業 14.1 %、製造業 15.4 %、非製造業 13.6 %]

製造業は、複合施設開発投資が剥落するその他製造業で減少するものの、生産拠点集約などの合理化投資がある一般機械をはじめ、化学、食品などで増加し、増加に転じる。

非製造業は、LNG関連投資が減少するガスなどで減少するものの、複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資が増加する運輸、電力などが増加し、増加に転じる。

兵庫県 [全産業 19.1 %、製造業 16.9 %、非製造業 22.1 %]

製造業は、工場新設が剥落する食品で減少するものの、合理化投資のある鉄鋼のほか、その他製造業などで増加し、3年連続の増加となる。

非製造業は、電力、複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資が増加する運輸を中心に増加となり、増加に転じる。

奈良県 [全産業 35.1 %、製造業 30.9 %、非製造業 35.4 %]

製造業は、能力増強投資のある一般機械などで増加し、増加に転じる。

非製造業は、電力、観光関連の設備投資がある不動産、鉄道関連投資が増加する運輸などが増加し、増加に転じる。

和歌山県 [全産業 17.4 %、製造業 28.1 %、非製造業 9.5 %]

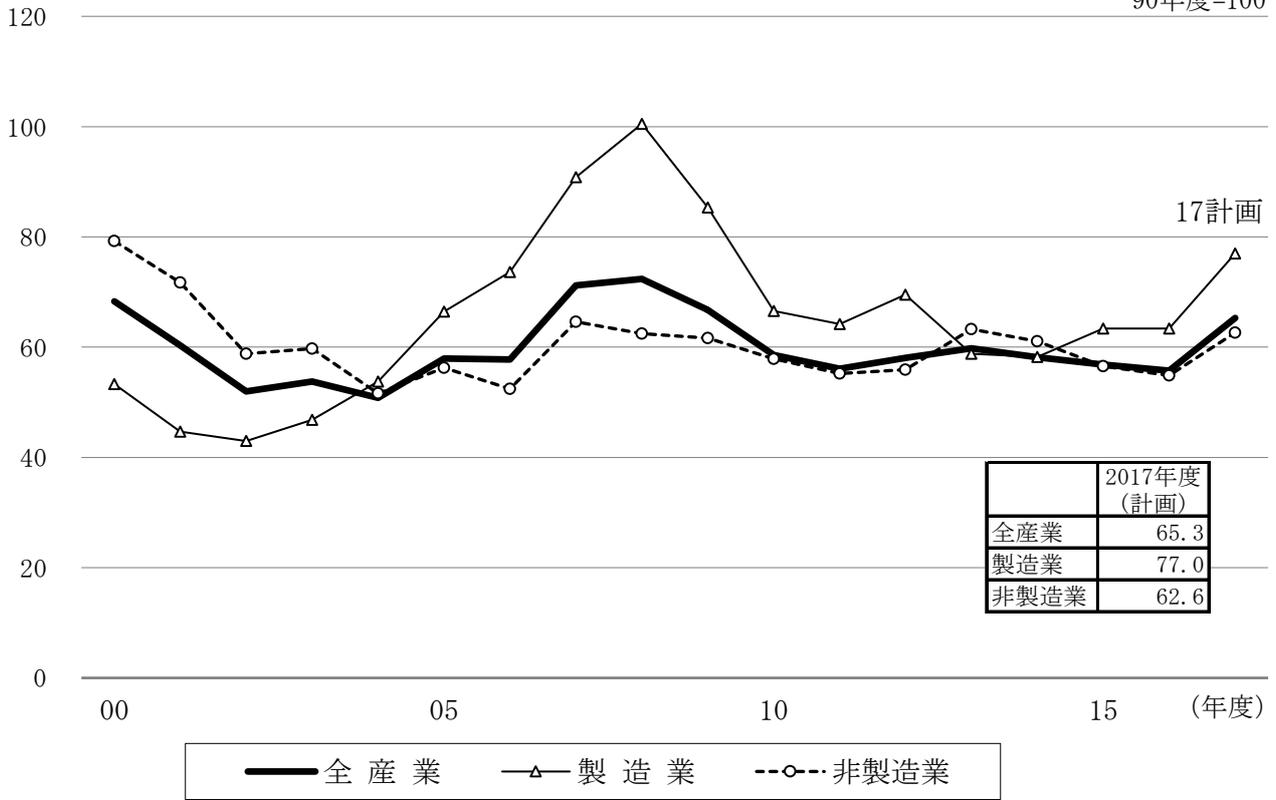
製造業は、石油、化学、食品などで増加し、4年連続の増加となる。

非製造業は、鉄道関連投資が減少する運輸などで減少するものの、電力、観光関連の設備投資がある不動産などが増加し、増加に転じる。

9. 名目設備投資指数

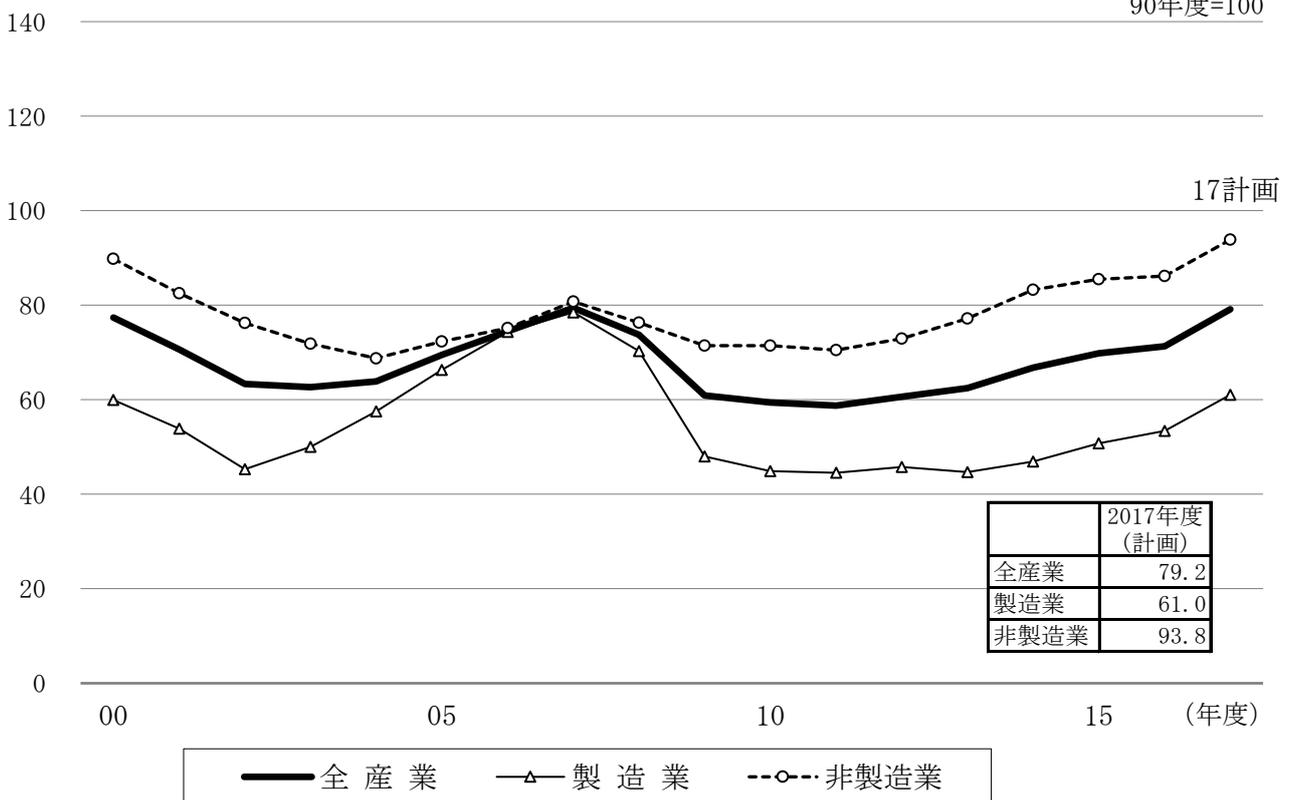
関西

90年度=100



全国

90年度=100



(参考1)関西本社企業の業種別要約表

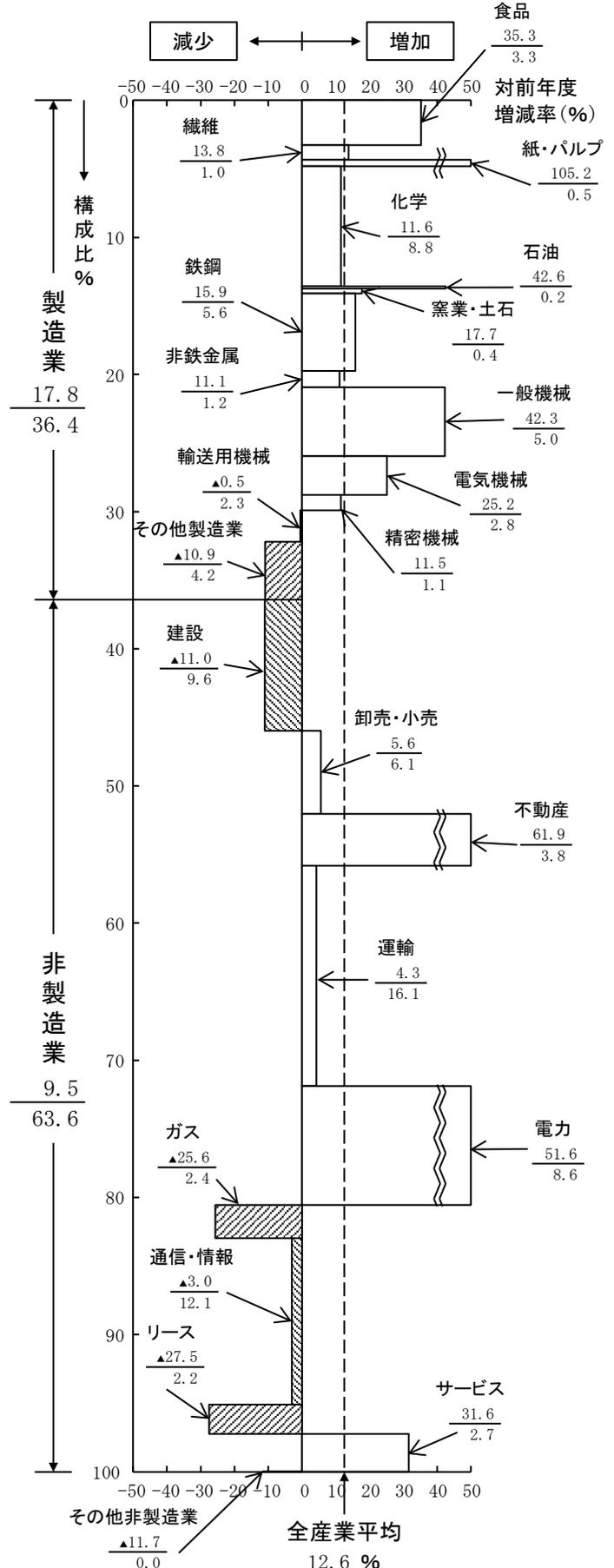
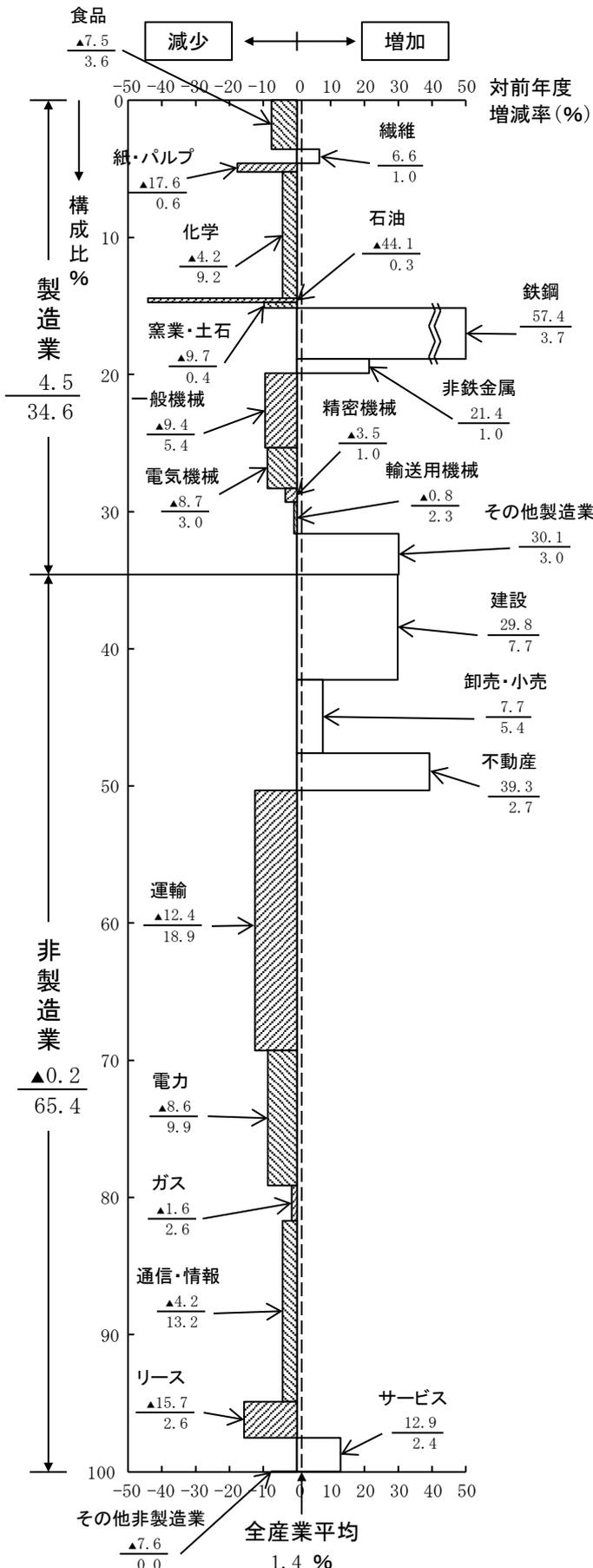
(単位：%)

業 種	2016年度 実績				2017年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	1.4	1.4	2.2	2.2	12.6	12.6	11.0	11.0	100.0	100.0
(除電力)	2.5	2.3	3.6	3.1	8.9	8.1	10.5	10.2	88.4	96.4
製造業	4.5	1.6	5.1	1.7	17.8	6.5	14.3	5.5	38.1	39.3
食品	▲ 7.5	▲ 0.3	17.3	0.3	35.3	1.2	24.6	0.7	4.0	3.2
繊維	6.6	0.1	▲ 25.2	▲ 0.1	13.8	0.2	17.9	0.1	1.1	0.3
紙・パルプ	▲ 17.6	▲ 0.1	1.4	0.0	105.2	0.5	16.9	0.1	0.9	0.9
化学	▲ 4.2	▲ 0.4	5.7	0.3	11.6	1.0	19.9	1.1	8.7	6.0
石油	▲ 44.1	▲ 0.1	▲ 6.3	▲ 0.1	42.6	0.1	20.7	0.3	0.2	1.3
窯業・土石	▲ 9.7	▲ 0.0	▲ 5.0	▲ 0.1	17.7	0.1	19.7	0.2	0.4	1.0
鉄鋼	57.4	2.1	22.9	0.7	15.9	0.9	10.5	0.4	5.8	4.1
非鉄金属	21.4	0.2	2.6	0.0	11.1	0.1	57.5	0.6	1.2	1.5
一般機械	▲ 9.4	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 0.1	42.3	2.1	21.9	1.0	6.3	5.0
電気機械	▲ 8.7	▲ 0.3	▲ 4.8	▲ 0.2	25.2	0.7	1.7	0.1	3.1	3.9
精密機械	▲ 3.5	▲ 0.0	7.3	0.1	11.5	0.1	19.1	0.2	1.1	1.0
輸送用機械	▲ 0.8	▲ 0.0	6.4	0.5	▲ 0.5	▲ 0.0	7.1	0.6	2.1	8.6
非製造業	▲ 0.2	▲ 0.1	0.8	0.6	9.5	6.1	8.9	5.5	61.9	60.7
(除電力)	1.3	0.7	2.7	1.5	2.9	1.6	8.1	4.7	50.2	57.1
建設	29.8	2.3	37.2	0.8	▲ 11.0	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.0	7.6	2.7
卸売・小売	7.7	0.4	2.8	0.2	5.6	0.3	9.2	0.7	5.7	7.4
不動産	39.3	1.1	0.5	0.0	61.9	2.3	25.6	2.2	5.4	9.6
運輸	▲ 12.4	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 0.5	4.3	0.7	12.9	2.0	14.9	16.0
電力	▲ 8.6	▲ 0.9	▲ 6.5	▲ 0.9	51.6	4.5	24.2	0.8	11.6	3.6
ガス	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 6.5	▲ 0.1	▲ 25.6	▲ 0.6	8.8	0.2	1.6	2.0
通信・情報	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 0.4	2.3	0.3	10.5	11.8
リース	▲ 15.7	▲ 0.4	36.1	1.4	▲ 27.5	▲ 0.6	▲ 15.8	▲ 0.9	1.4	4.4
サービス	12.9	0.3	15.5	0.4	31.6	0.9	6.5	0.2	3.2	2.8

(参考2) 関西本社企業の業種別動向

【2016年度実績】 数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$

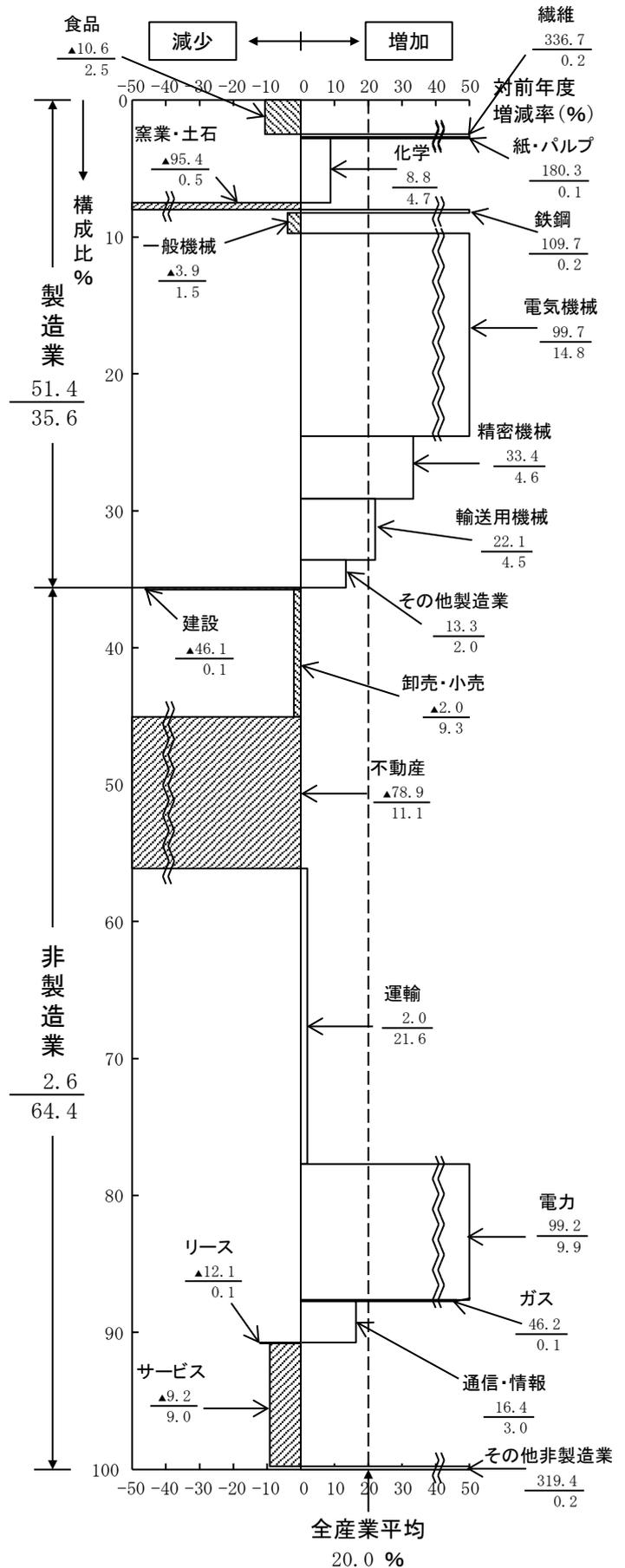
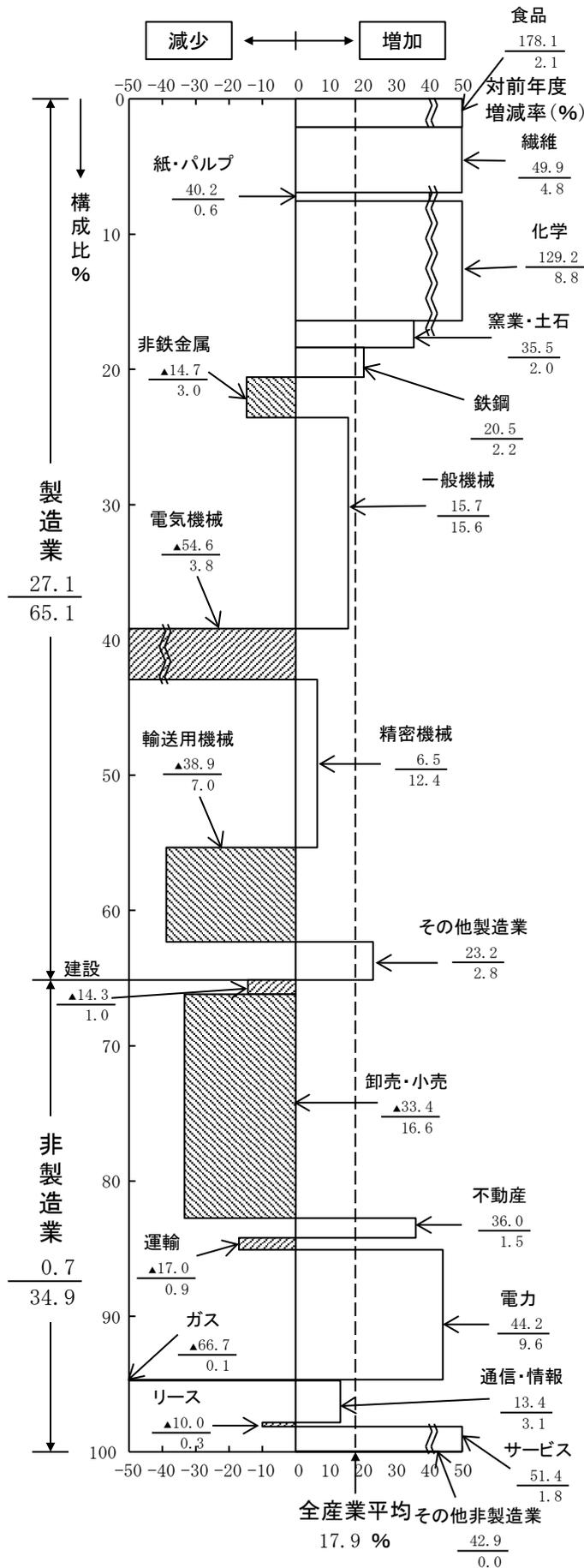
【2017年度計画】 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



(参考3)関西2府4県の業種別動向(2017年度計画)

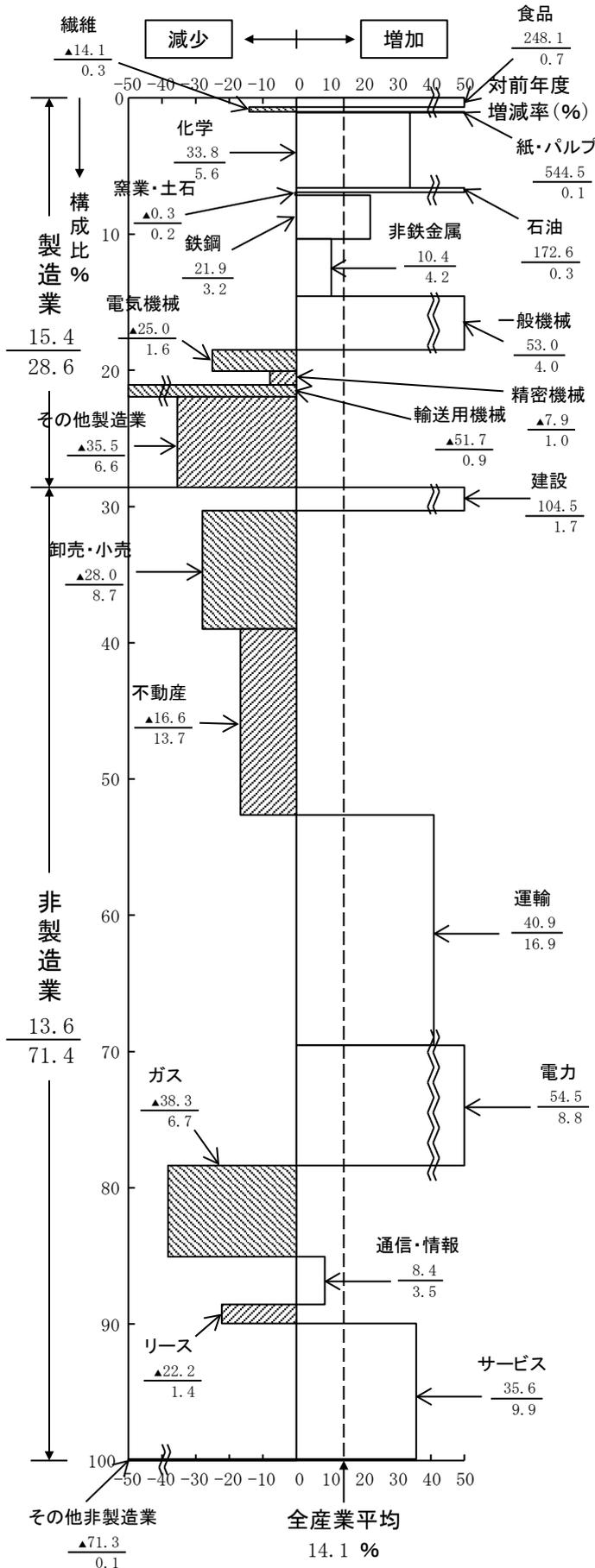
【滋賀】 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$

【京都】 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



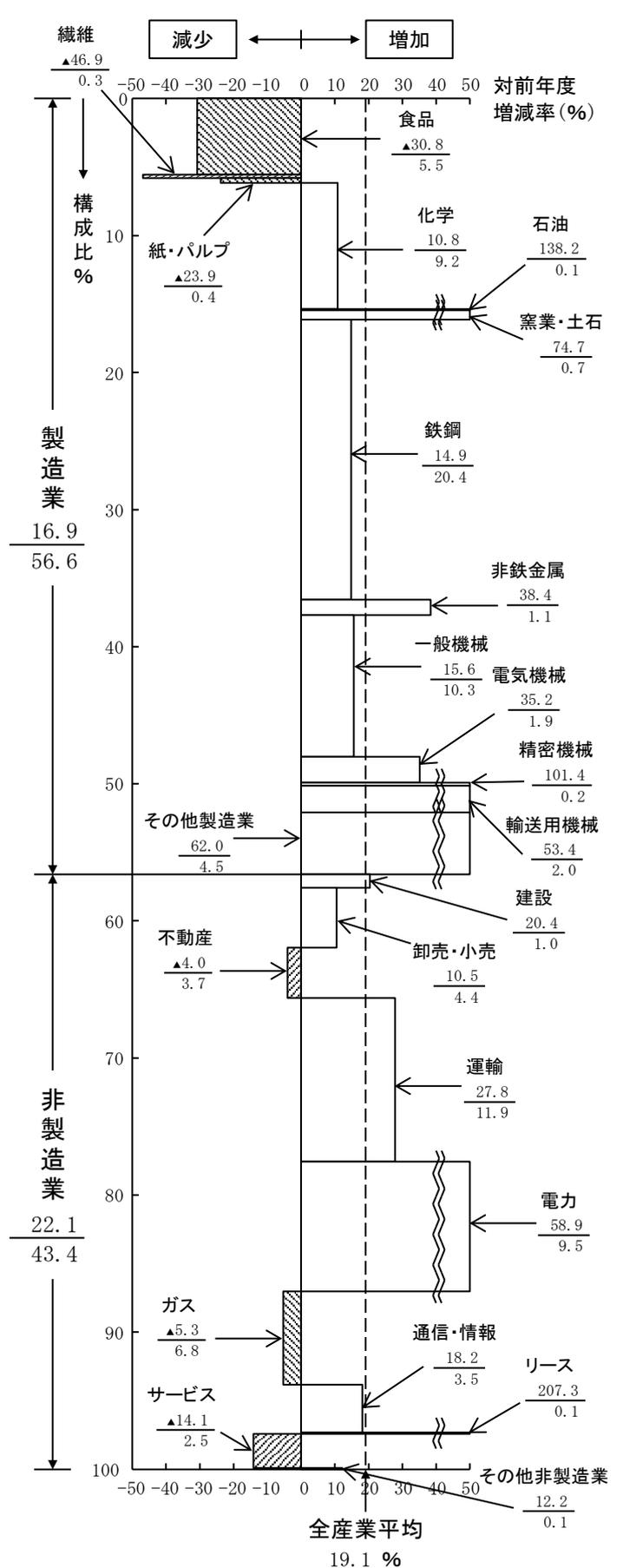
【大阪】

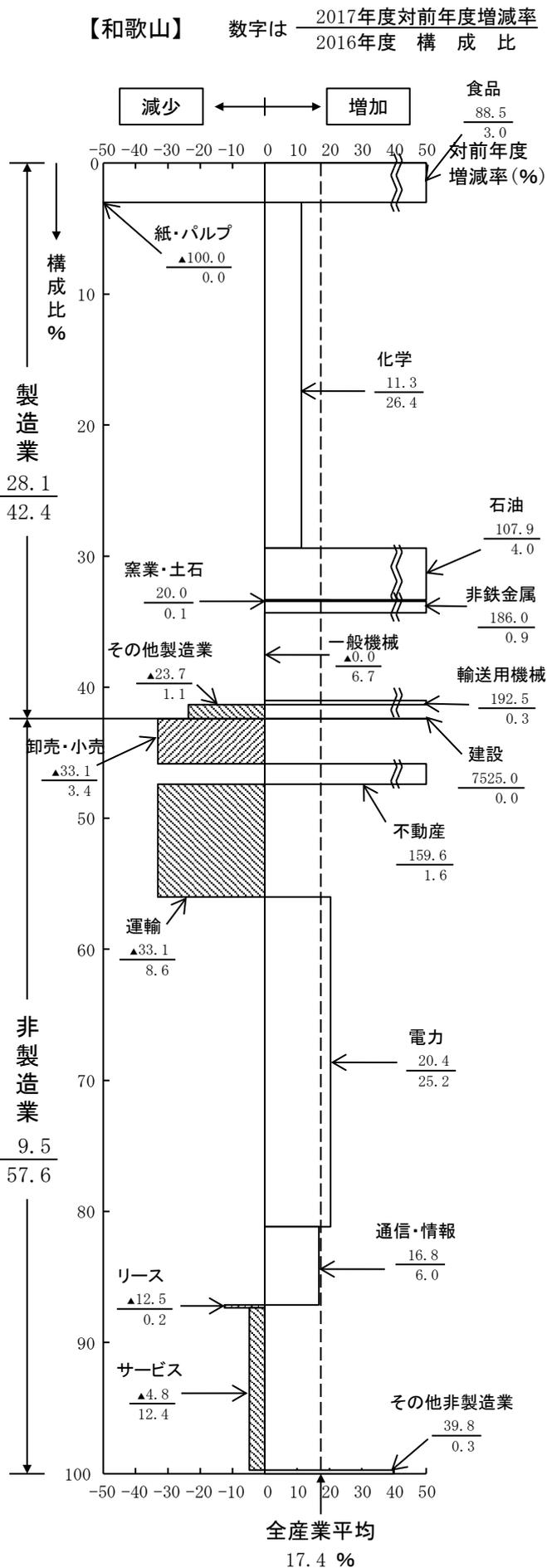
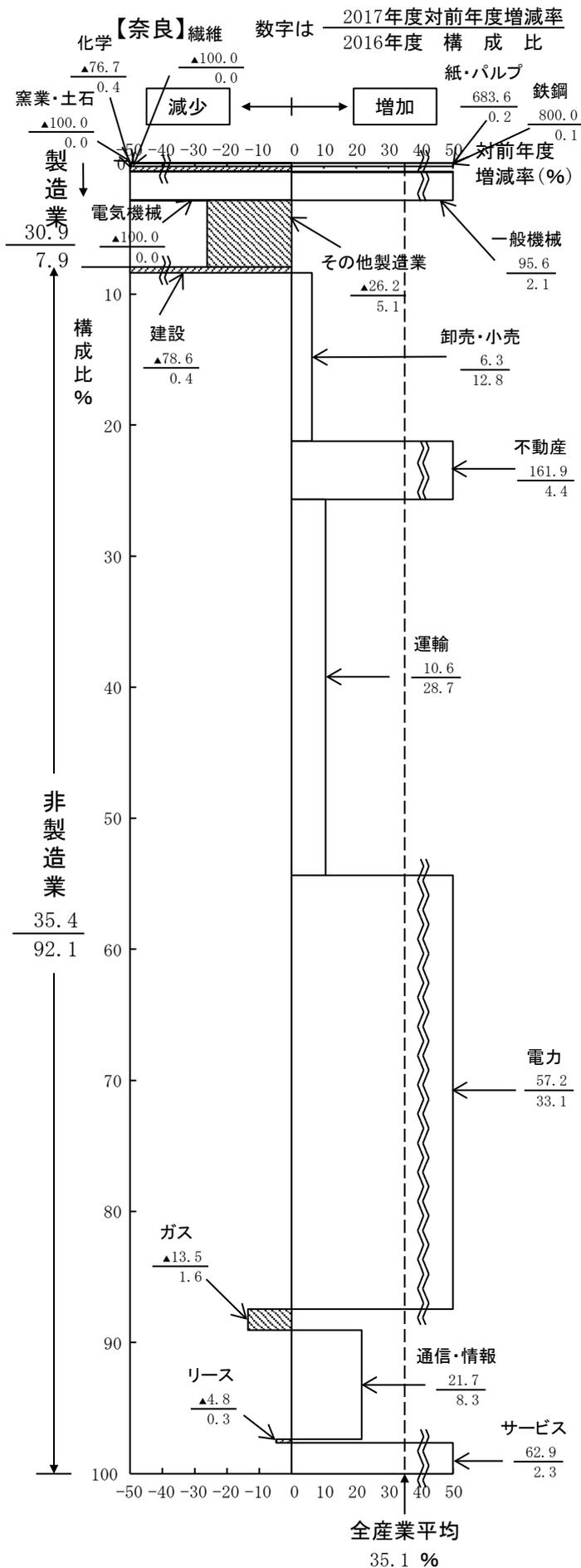
数字は $\frac{2017\text{年度対前年度増減率}}{2016\text{年度構成比}}$



【兵庫】

数字は $\frac{2017\text{年度対前年度増減率}}{2016\text{年度構成比}}$







日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

－お問い合わせ先－

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <http://www.dbj.jp>